

5Gを背景に世界で需要高まる通信インフラ ～安定的収益やインフレ耐性が期待できる通信塔株式～



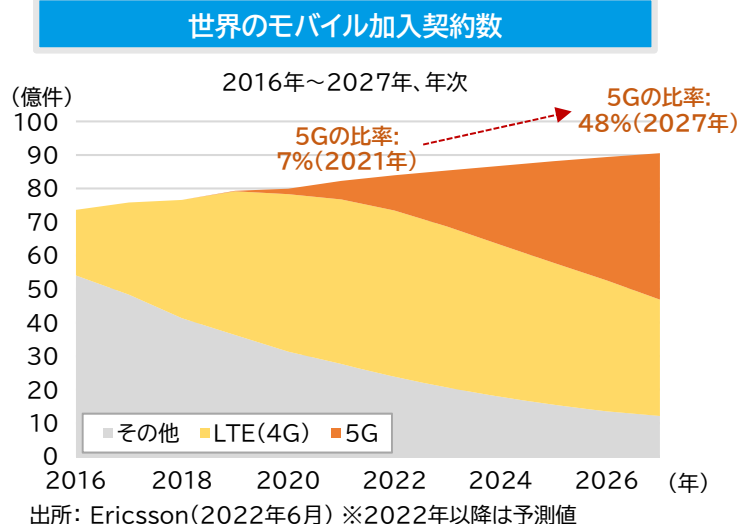
ポイント

- 5Gは世界で加速度的に普及する見通し。5Gの普及拡大に伴い、世界で通信会社が5Gのインフラ整備を進めている中、通信塔運営会社は恩恵を享受することが期待。
- 通信塔運営会社は、通信会社との長期契約や参入障壁の高さ等の特性を有し、安定的な収益が期待。
- 今後、5Gの導入等によりデータ通信量の増加が見込まれる中、通信塔などのインフラ需要は堅調で、米国の通信塔運営会社のキャッシュフローは拡大する見通し。

5G(第5世代移動通信システム)の世界的な普及

5Gに対応した携帯端末等が販売され、身近な存在になった5Gは今後、世界で加速度的に普及する見通しです。2021年の5Gの加入契約数は約5億5千万件で全モバイル加入契約数の約7%を占めています。2027年までに5Gの加入契約数は約43億7千万件になると見込まれており、全モバイル加入契約数に占める割合も約48%に拡大すると予想されています。

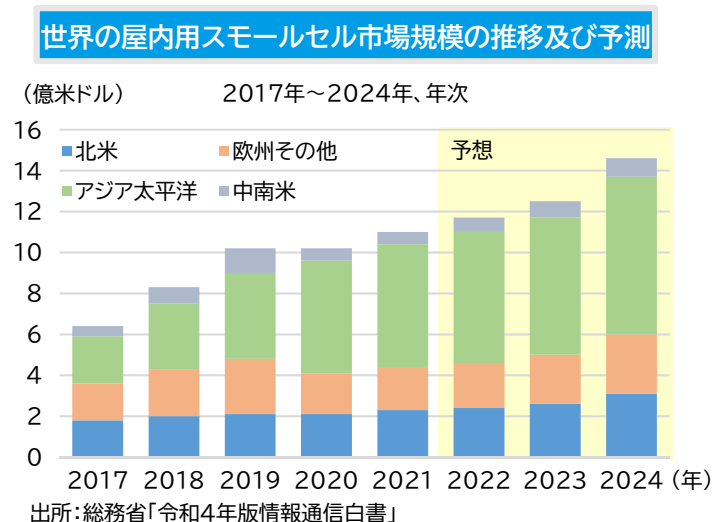
5Gの普及拡大に伴い、データ通信量も増加し、無線通信接続の基盤となる通信塔等のインフラへの需要は今後も増加していくことが見込まれます。



通信塔運営会社は通信量増加によるインフラ整備の恩恵を享受

5Gの普及拡大を実現するには、広いエリアをカバーする通信塔だけでなく、通信の混雑を緩和するために設置されるsmall cellと呼ばれる小型の基地局の整備が必要となります。通信の利便性改善のために、small cellへの投資拡大が続いており、今後、市場規模は拡大する見通しです。

通信塔運営会社は従来の通信塔の運営の他に、ネットワーク密度を高めるために、small cellを活用したサービスを提供している企業もあり、世界で通信会社が5Gのインフラ整備を進めている中、恩恵を享受することが期待されます。

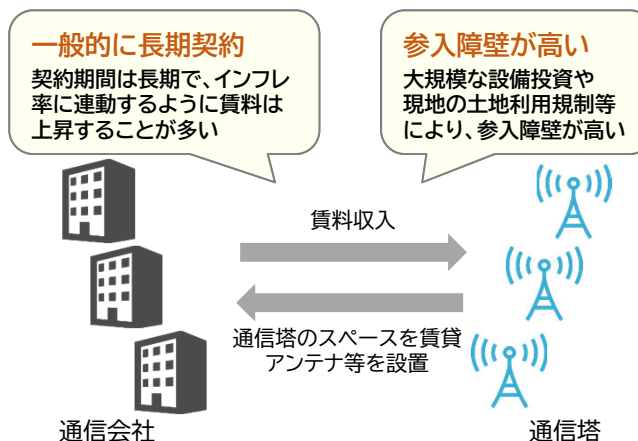


※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

通信塔運営会社は安定的な収益獲得が期待

- 通信会社との契約は、一般的に長期で、テナントの契約更新率が高く、インフレ率に連動するように賃料が上昇することがあります。また、新規で数多くの通信塔を設置することは、大規模な設備投資が必要になるため、参入障壁が高く、通信塔運営会社は、テナント契約数が増えれば、収益拡大の要因となります。
- 世界では、5Gの普及に伴って、データ通信量はさらに増加すると見込まれており、通信塔運営会社は、安定的な収益獲得が期待されます。

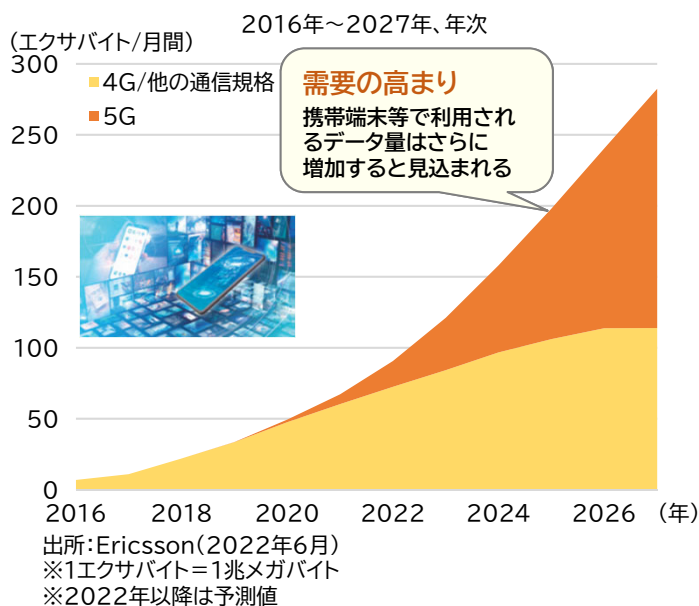
通信塔の収益獲得のイメージ



通信会社とのテナント契約数が増えれば、通信塔運営会社はわずかな追加コストで賃料収入の拡大が期待

※上記はあくまで簡略化したイメージであり、必ずしも全てに当てはまる訳ではありません。

世界のモバイルデータ通信量



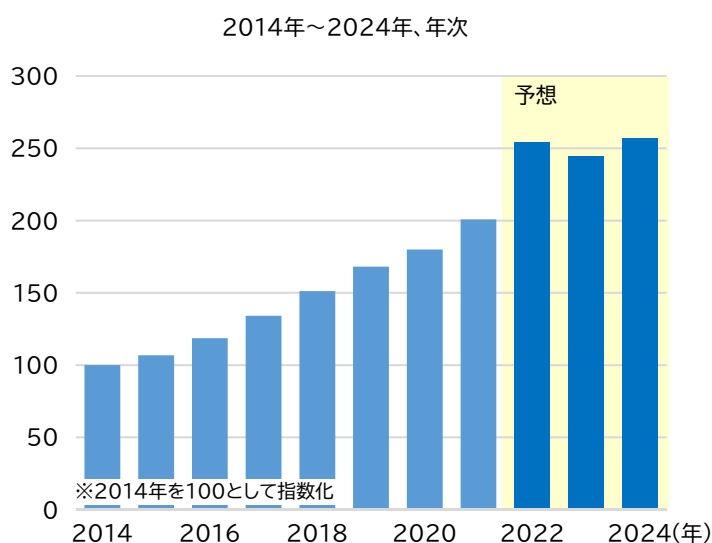
安定したキャッシュフローが期待される通信塔運営会社

米国の通信塔運営会社は、上述したような特性（長期契約、参入障壁の高さ、需要の高まりなど）を背景に、中長期にわたって安定的にキャッシュフローを獲得しています。

世界的に5Gの商用サービスが始まり、5G対応端末の普及も加速していることから、通信会社は5Gに向けたインフラ整備を進めています。今後、5Gの導入等によりデータ通信量の増加が見込まれる中、通信塔などのインフラ需要は堅調で、米国の通信塔運営会社のキャッシュフローは拡大する見通しです。

米国の通信塔運営会社は、通信インフラの整備が進んでいる中南米、アフリカ、アジア太平洋地域などにおいて、国際的にビジネスを展開している企業もあり、世界的な5Gの普及によって恩恵を享受することが期待されます。

米国の通信塔関連銘柄のキャッシュフロー



出所:ブルームバーグ

※キャッシュフローはFTSE NAREIT Infrastructure REITs指数の各構成銘柄のFFO(Funds From Operation、米ドルベース)の成長率(希薄化後FFOが黒字から赤字に転じた銘柄を除く)を時価総額加重平均(2022年以降は2021年末時点の時価総額比で計算)して算出。FFOとは純利益に減価償却費と不動産の売買損益を加えた指標

※2022年以降は2022年11月14日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想

※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 **上限3.3%（税込）**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 **上限 年率1.9525%（税込）**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。